



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 9 日

上場会社名 **ngi group**株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 **2497** URL <http://www.ngigroup.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 CEO (氏名) 小池 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 CFO (氏名) 木村 健太郎
 TEL (03) 5572-6200

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益 又は営業損失(△)		経常利益 又は経常損失(△)		四半期(当期)純利益 又は純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	1,304	(247.5)	338	(-)	337	(-)	153	(-)
19年3月期第1四半期	375	(-)	△108	(-)	△107	(-)	△64	(-)
19年3月期	5,329		2,481		2,428		1,265	

	1株当たり四半期 (当期)純利益 又は純損失(△)		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	1,243	79	1,184	15
19年3月期第1四半期	△1,751	32	-	-
19年3月期	32,443	62	30,849	68

※平成 19 年 4 月 1 日付けをもって、普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第1四半期	17,385		11,008		61.7	86,753	81	
19年3月期第1四半期	2,344		1,675		64.0	40,576	50	
19年3月期	18,572		11,737		61.8	279,278	54	

※平成 19 年 4 月 1 日付けをもって、普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	△936		△279		858		2,990	
19年3月期第1四半期	△88		△86		△17		574	
19年3月期	1,728		△1,316		2,163		3,343	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	-	1,250	00	1,250	2,500	00
20年3月期	-				840	00
20年3月期(予想)		420	00	420		

※平成 19 年 4 月 1 日付けをもって、普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割しております。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	2,100 (3.2)	300 (△65.6)	300 (△64.0)	100 (△78.3)	809 60
通期	6,000 (12.6)	1,000 (△59.7)	1,000 (△58.8)	500 (△60.5)	4,048 00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動) : 有

〔 新規 1社 (株式会社ライフバランスマネジメント) (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。 〕

- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期第1四半期	1,534 (-)	1,351 (-)	1,363 (-)	1,407 (-)
19年3月期第1四半期	110 (-)	65 (-)	68 (-)	81 (-)
19年3月期	590	149	162	134

	1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭
20年3月期第1四半期	11,408 28
19年3月期第1四半期	2,195 32
19年3月期	3,460 66

※平成19年4月1日付けをもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	6,562	4,752	72.4	38,454 48
19年3月期第1四半期	1,893	1,525	80.6	41,259 76
19年3月期	4,971	3,429	69.0	83,484 62

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。今後業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに開示してまいります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期において当社グループは新たな事業戦略の実現を図るため、迅速かつ柔軟な意思決定および事業の遂行を行う体制への変更、経営と執行の分離の明確化、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として委員会設置会社に移行いたしました。また、平成19年7月2日付でインターネット関連事業のさらなる強化を図るため、株式会社ネットエイジが担っていた複数の事業・機能のうち、携帯電話向け広告配信サービスについては「ngi mobile 株式会社」、インターネットメディア事業については「ngi media 株式会社」、インターネットのテクノロジー開発・支援については「ngi technologies 株式会社」にそれぞれ会社分割し、株式会社ネットエイジは新規事業の研究開発会社という位置づけといたしました。

これらを踏まえ、従来までのインターネット関連事業およびファイナンス・インキュベーション事業の 2 つの事業セグメントから、より適切な事業区分による情報開示を行う観点から、当期よりインターネット関連事業、テクノロジー&ソリューション事業、インベストメント事業、インキュベーション事業、その他事業の 5 つの事業セグメントとして開示を行うことといたしました。

各セグメントの当第 1 四半期の概況につきましては以下のとおりになります。

(1) インターネット関連事業

インターネット関連事業はメディア&コマース事業、アドバタイジング事業からなり、メディア&コマース事業は、CGM (Consumer Generated Media) (注 1) サイトを中心とした Web2.0 型インターネット・メディアと、持分法適用関連会社である株式会社富士山マガジンサービスを中心とした BtoC 向け EC (E-Commerce) サービスを展開しており、アドバタイジング事業は、PC およびモバイルの広告事業を展開しています。

当第 1 四半期連結会計期間においては、インターネット関連事業の売上高は 357 百万円、営業損失は 83 百万円となりました。

主な売上の内訳としましては携帯電話向け広告配信サービスである K L A S S (平成 19 年 7 月 2 日より ngi mobile 株式会社) が 296 百万円となり順調に事業拡大を進めております。

一方、Web2.0 型メディアについては投資・立ち上げ段階であるため赤字状態が続いており、本分野の収益改善が急務となっております。

特に事業化のための先行投資負担が大きかった株式会社タイルファイルについては、本社である Tile File, Inc. (オーストラリア) と日本との間での二重開発体制を改め、すべての開発を Tile File, Inc. (オーストラリア) に集約することを決定し、これにより今後は大きくコスト削減が図れる見通しであります。

(2) テクノロジー&ソリューション事業

テクノロジー&ソリューション事業は、インターネットテクノロジーの開発および支援を行うテクノロジー事業と、企業のマーケティング等を支援するソリューション事業とを展開しております。

当第 1 四半期連結会計期間においては、テクノロジー&ソリューション事業の売上高は 111 百万円、営業損失は 24 百万円となりました。

本セグメントにおいては株式会社ネットエイジの技術開発部門(平成 19 年 7 月 2 日より ngi technologies 株式会社)が、当社グループのインターネット関連事業における Web2.0 型インターネットメディア開発を中心に行っていたため、グループ内部での取引が主となったことから収益性が低下し営業損失を出す結果となっておりますが、ngi technologies 株式会社への分社化を機会として、従来までのグループ内部での取引中心の構造から収益部門への転換を図る方針であり、当社グループの事業の開発についてはコストの低いオフショア開発拠点への移管を進めております。

また、株式会社アルトビジョン、データセクション株式会社につきましては売上・利益ともに堅調に拡大しております。

(3) インベストメント事業

インベストメント事業は、創業まもないアリーステージを中心とした成長期のベンチャー企業に対する投資を行うベンチャーキャピタル業務を行っており、投資を通じてベンチャー・コミュニティの活性化を図っていくことを目標として事業を展開しております。

当第 1 四半期連結会計期間においては、インベストメント事業の売上高は 734 百万円、営業利益は 674 百万円となりました。

これは運営しているベンチャーキャピタル・ファンドからの管理報酬が安定収益として寄与しているほか、保有する営業投資有価証券について一部を段階的に売却したことによっております。

(4) インキュベーション事業

インキュベーション事業は、人材育成・メンタルヘルスや企業の事業立ち上げから事業遂行まで、事業展開をサポートする各種サービスを展開しています。

当第 1 四半期連結会計期間においては、インキュベーション事業の売上高は 99 百万円、営業損失は 30 百万円となりました。

なお、当第 1 四半期連結会計期間において従来まで持分法適用関連会社であった株式会社ライフバランスマネジメン

トを連結子会社としております。

(5) その他事業

その他事業はファイナステクノロジー事業、3Di事業、アジア事業等からなっております。

ファイナステクノロジー事業は金融リカーリングビジネスをはじめとした、決済を中心とするBtoBのファイナステクノロジー事業を展開しております。

3Di事業はセカンドライフなど3D(注2) 仮想空間 (Virtual world) やWeb3Dなどを使った、Web 2.0の次を担う次世代インターネットに関する事業を展開しております。

アジア事業は北京・上海を中心とした中国市場やベトナムなどのアジア市場を管轄下として、投資やオフショア開発などの幅広い事業を展開しております。

当第1四半期連結会計期間においては、その他事業の売上高は0.6百万円、営業損失は24百万円となりました。

ファイナステクノロジー事業として平成19年4月6日にペイマート株式会社、3Di事業として平成19年6月27日に3Di株式会社、アジア事業として中国における投資事業拡大のため、上海網創投資諮詢有限公司に続き北京創元世紀投資諮詢有限公司、その他として平成19年4月2日に株式会社マーケットエックスをそれぞれ連結子会社として設立しており、今後積極的に事業の拡大を図ってまいります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,304百万円となり、各事業における先行投資負担による営業費用の増大はあったものの、営業利益は338百万円、経常利益は337百万円、第1四半期純利益は153百万円となりました。

(注1) CGM (Consumer Generated Media) とは、インターネットを活用して、PCユーザー等の消費者自身が生み出す情報を生成していくメディア (クチコミサイト、Q&Aコミュニティ、ソーシャルネットワーキングサービス (SNS)、ブログ等) の呼称であります。

(注2) 3D internetの略。3次元インターネット。セカンドライフなど3D仮想空間 (Virtual world、メタバース) やWeb3Dなどを使った、Web 2.0の次を担う次世代インターネットのこと。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 連結財政状態の変動状況

第1四半期連結会計期間末の総資産は17,385百万円となりました。流動資産は15,192百万円となり、固定資産は2,193百万円となりました。

負債合計は6,376百万円となりました。流動負債は6,357百万円となり、固定負債は18百万円となりました。純資産合計は11,008百万円となりました。

② 連結キャッシュ・フロー

第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下、「資金」という。) は、2,990百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は936百万円となりました。これは主に、営業投資有価証券の売却、ファンドの管理報酬などの収入706百万円、NCPH投資事業有限責任組合の出資金の支払い200百万円、法人税等の支払い1,138百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は279百万円となりました。これは主に、本社機能の一部移転に伴う敷金の取得による出支175百万円、有形固定資産の取得による支出22百万円、無形固定資産の取得による支出54百万円、投資有価証券の取得による支出74百万円、貸付による支出33百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は858百万円となりました。短期借入による収入920百万円等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、インベストメント事業の営業投資有価証券の売却及びファンドからの成功報酬等を見込みつつ、インターネット関連事業、テクノロジー&ソリューション事業、インキュベーション事業、その他の事業について、さらなる営業活動・競争力の強化を図っていく予定であり、営業費用の増加を加味しております。以上の結果、通期の連結業績予想は、売上高 6,000 百万円、経常利益 1,000 百万円、当期純利益 500 百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

持分法適用関連会社でありました株式会社ライフバランスマネジメントの株式を平成 19 年 6 月 29 日に既存株主から追加取得し、当社の連結子会社としております。

(2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更（減価償却方法の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に基づく償却方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		574,219		2,450,293		3,342,998	
2. 受取手形及び売掛金		185,035		319,977		306,620	
3. 有価証券		—		540,362		—	
4. 営業投資有価証券		666,900		11,730,763		12,944,252	
5. たな卸資産		4,442		11,790		52	
6. 繰延税金資産		35,892		—		—	
7. その他		58,804		139,180		170,336	
8. 貸倒引当金		—		△169		—	
流動資産合計		1,525,294	65.1	15,192,198	87.4	16,764,259	90.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物		11,332		71,658		61,304	
減価償却累計額		△4,061	7,270	△13,123	58,534	△4,626	56,678
(2)車両運搬具		2,958		2,958		2,958	
減価償却累計額		△781	2,176	△1,499	1,459	△1,372	1,586
(3)工具器具備品		53,282		110,847		87,899	
減価償却累計額		△29,317	23,965	△42,003	68,844	△37,065	50,833
有形固定資産合計		33,412	1.4	128,838	0.7	109,098	0.6
2. 無形固定資産							
(1)のれん		—		342,472		262,543	
(2)ソフトウェア		—		266,380		224,768	
(3)連結調整勘定		144,707		—		—	
(4)その他		251,141		59,527		62,957	
無形固定資産合計		395,848	16.9	668,380	3.8	550,268	3.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1						
(1) 投資有価証券		147,187		738,040		661,890	
(2) 関係会社株式		—		204,298		216,339	
(3) 繰延税金資産		—		55,535		59,094	
(4) その他		242,329		398,071		211,900	
投資その他の資産 合計		389,517	16.6	1,395,946	8.0	1,149,224	6.2
固定資産合計		818,778	34.9	2,193,164	12.6	1,808,591	9.7
資産合計	2,344,073	100.0	17,385,363	100.0	18,572,851	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		3,500		1,620,000		700,000	
2. 一年以内返済予 定長期借入金		115,874		17,819		17,819	
3. 未払金		122,782		277,814		244,832	
4. 未払法人税等		14,087		159,941		1,167,332	
5. 繰延税金負債		—		4,073,485		4,562,463	
6. ポイント引当金		8,765		14,776		14,192	
7. 賞与引当金		—		900		3,970	
8. その他		106,921		193,253		107,007	
流動負債合計		371,931	15.9	6,357,990	36.6	6,817,617	36.7
II 固定負債							
1. 長期借入金		297,095		13,231		17,833	
2. 長期未払金		—		5,149		—	
固定負債合計		297,095	12.7	18,380	0.1	17,833	0.1
負債合計		669,026	28.5	6,376,370	36.7	6,835,450	36.8

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		779,044	33.2	1,787,306	10.3	1,779,169	9.6	
2. 資本剰余金		523,532	22.3	1,531,794	8.8	1,523,657	8.2	
3. 利益剰余金		197,728	8.4	1,579,221	9.1	1,477,151	8.0	
4. 自己株式		—	—	△148,558	△0.9	△99,404	△0.5	
株主資本合計		1,500,304	64.0	4,749,764	27.3	4,680,573	25.2	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		△516	△0.0	5,962,930	34.3	6,789,557	36.6	
2. 為替換算調整勘定		—	—	7,993	0.0	1,234	0.0	
評価・換算差額等合計		△516	△0.0	5,970,923	34.3	6,790,792	36.6	
III 少数株主持分								
少数株主持分		175,258	7.5	288,304	1.7	266,035	1.4	
純資産合計		1,675,046	71.5	11,008,992	63.3	11,737,401	63.2	
負債純資産合計		2,344,073	100.0	17,385,363	100.0	18,572,851	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			375,336	100.0		1,304,140	100.0		5,329,703	100.0
II 売上原価			229,948	61.3		477,534	36.6		1,371,621	25.7
売上総利益			145,387	38.7		826,605	63.4		3,958,081	74.3
III 販売費及び一般管理費	※1		253,446	67.5		488,573	37.5		1,476,464	27.7
営業利益又は営業損失 (△)			△108,059	△28.8		338,032	25.9		2,481,617	46.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		105			604			2,982		
2. 持分法投資利益		1,628			—			—		
3. その他		1,528	3,261	0.9	3,784	4,388	0.3	4,967	7,949	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,596			3,191			8,383		
2. 持分法投資損失		—			1,664			19,473		
3. 上場関連費用		—			—			19,430		
4. その他		655	2,252	0.6	345	5,201	0.4	13,641	60,928	1.1
経常利益又は経常損失 (△)			△107,049	△28.5		337,219	25.9		2,428,638	45.6
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	—			1,265			2,321		
2. のれん評価損		—			—			48,087		
3. 投資有価証券評価損		—			—			12,906		
4. その他		—	—	—	2,283	3,548	0.3	31	63,346	1.2
税金等調整前第1四半期 (当期) 純利益又は純損失 (△)			△107,049	△28.5		333,670	25.6		2,365,291	44.4
法人税、住民税及び事業税		△1,534			127,291			1,198,824		
法人税等調整額		△16,652	△18,187	△4.8	81,928	209,220	16.0	△83,097	1,115,726	20.9
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			△24,130	△6.4		△28,964	△2.2		△15,703	△0.3
第1四半期 (当期) 純利益又は純損失 (△)			△64,732	△17.3		153,414	11.8		1,265,268	23.7

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	779,044	523,532	262,460	—	1,565,036
第1四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
第1四半期純損失（△）	—	—	△64,732	—	△64,732
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の第1四 半期連結会計期間の変動額 （純額）	—	—	—	—	—
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	△64,732	—	△64,732
平成18年6月30日残高（千円）	779,044	523,532	197,728	—	1,500,304

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	10,727	—	10,727	142,843	1,718,607
第1四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
第1四半期純損失（△）	—	—	—	—	△64,732
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の第1四 半期連結会計期間の変動額 （純額）	△11,243	—	△11,243	32,414	21,171
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計（千円）	△11,243	—	△11,243	32,414	△43,561
平成18年6月30日残高（千円）	△516	—	△516	175,258	1,675,046

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	1,779,169	1,523,657	1,477,151	△99,404	4,680,573
第1四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	8,137	8,137	—	—	16,275
剰余金の配当	—	—	△51,343	—	△51,343
第1四半期純利益	—	—	153,414	—	153,414
自己株式の取得	—	—	—	△49,154	△49,154
株主資本以外の項目の第1四 半期連結会計期間の変動額 （純額）	—	—	—	—	—
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計（千円）	8,137	8,137	102,070	△49,154	69,192
平成19年6月30日残高（千円）	1,787,306	1,531,794	1,579,221	△148,558	4,749,764

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高（千円）	6,789,557	1,234	6,790,792	266,035	11,737,401
第1四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	—	—	—	—	16,275
剰余金の配当	—	—	—	—	△51,343
第1四半期純利益	—	—	—	—	153,414
自己株式の取得	—	—	—	—	△49,154
株主資本以外の項目の第1四 半期連結会計期間の変動額 （純額）	△826,627	6,759	△819,868	22,269	△797,599
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計（千円）	△826,627	6,759	△819,868	22,269	△728,409
平成19年6月30日残高（千円）	5,962,930	7,993	5,970,923	288,304	11,008,992

(参考)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	779,044	523,532	262,460	—	1,565,036
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,000,125	1,000,125	—	—	2,000,250
剰余金の配当	—	—	△50,577	—	△50,577
当期純利益	—	—	1,265,268	—	1,265,268
自己株式の取得	—	—	—	△99,404	△99,404
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,000,125	1,000,125	1,214,691	△99,404	3,115,537
平成19年3月31日残高(千円)	1,779,169	1,523,657	1,477,151	△99,404	4,680,573

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	10,727	—	10,727	142,843	1,718,607
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	2,000,250
剰余金の配当	—	—	—	—	△50,577
当期純利益	—	—	—	—	1,265,268
自己株式の取得	—	—	—	—	△99,404
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	6,778,830	1,234	6,780,064	123,191	6,903,256
連結会計年度中の変動額合計(千円)	6,778,830	1,234	6,780,064	123,191	10,018,794
平成19年3月31日残高(千円)	6,789,557	1,234	6,790,792	266,035	11,737,401

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第1四半期(当期)純 利益又は純損失(△)		△107,049	333,670	2,365,291
減価償却費		18,502	25,831	95,084
のれん償却額		8,003	17,698	34,850
貸倒引当金の増減額(減少:△)		—	169	—
受取利息及び受取配当金		△105	△695	△2,982
支払利息		1,596	3,191	8,383
持分法による投資損益(利益:△)		△1,628	1,664	19,473
投資有価証券評価損		—	—	12,906
有形無形固定資産除却損		—	1,265	1,367
のれん評価損		—	—	48,087
売上債権の増減額(増加:△)		16,703	18,342	△104,911
たな卸資産の増減額(増加:△)		△3,636	△11,179	752
営業投資有価証券の増減額 (増加:△)		1,585	△178,718	△805,006
未払金の増減額(減少:△)		△21	5,201	104,086
その他		14,752	△12,129	38,239
小計		△51,298	204,312	1,815,623
利息及び配当金の受取額		105	167	2,982
利息の支払額		△1,596	△2,745	△8,383
法人税等の支払額		△35,352	△1,138,375	△81,349
営業活動によるキャッシュ・フロー		△88,142	△936,640	1,728,873

		前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△6,800	△22,259	△104,834
無形固定資産の取得による支出		△85,963	△54,945	△275,529
投資有価証券の取得による支出		△1,000	△74,935	△548,985
関係会社株式の取得による支出		—	△10,000	△150,123
子会社株式の取得による支出		—	—	△30,717
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入		38,675	—	68,807
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		—	△6,190	—
敷金の取得による支出		—	△175,945	△103,834
貸付による支出		△30,625	△33,900	△181,515
貸付の回収による収入		—	99,580	13,200
その他		△850	△1,194	△3,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		△86,564	△279,791	△1,316,862
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△1,500	920,000	695,000
長期借入による収入		—	—	300,000
長期借入金の返済による支出		△34,055	△4,602	△711,372
株式の発行による収入		18,000	16,275	2,000,250
少数株主からの払込による収入		—	10,300	30,000
自己株式の取得による支出		—	△49,154	△99,404
配当金の支払額		—	△34,650	△48,617
少数株主への配当金の支払額		—	—	△2,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,555	858,167	2,163,656
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差 額 (減少: △)		—	5,913	858
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△192,261	△352,350	2,576,525
VI 現金及び現金同等物の期首残高		766,481	3,343,006	766,481
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	574,219	2,990,656	3,343,006

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 (株)ネットエイジ ネットエイジキャピタルパートナーズ(株) (株)アルトビジョン (株)ルーピクスデザイン データセクション(株) (株)RSS広告社 (株)タイルファイル (株)アップステアーズ (有)クロスコープA (有)クロスコープR (株)リンクス (株)ジョブウェブ 上記のうち(株)タイルファイルは新たに取得したため当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を連結子会社としなかった場合の当該他の会社の名称等 Life On(株) (連結の範囲から除いた理由) 投資先会社の支配を目的とするものではなく、営業取引として投資育成目的で所有しているためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 (株)ネットエイジ (株)アルトビジョン データセクション(株) (株)RSS広告社 (株)タイルファイル (株)TAGGY ネットエイジキャピタルパートナーズ(株) (株)アップステアーズ (株)ラインズ (株)ジョブウェブ 未来予想(株) (株)トレンドアクセス アットプレス(株) 上海網創投資諮詢有限公司 (株)マーケットエックス ペイマート(株) 3D i(株) 北京創元世紀投資諮詢有限公司 (株)ライフバランスマネジメント NCPH投資事業有限責任組合 上記のうち(株)マーケットエックス、ペイマート(株)、3D i(株)、北京創元世紀投資諮詢有限公司、NCPH投資事業有限責任組合は新規に設立したため、(株)ライフバランスマネジメントは追加取得したため当第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。また、(株)ルーピクスデザインについては平成19年4月1日をもって(株)ラインズ(旧商号(株)リンクス)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を連結子会社としなかった場合の当該他の会社の名称等 (株)メタキャスト (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 (株)ネットエイジ (株)アルトビジョン データセクション(株) (株)RSS広告社 (株)タイルファイル (株)TAGGY ネットエイジキャピタルパートナーズ(株) (株)アップステアーズ (株)リンクス (株)ルーピクスデザイン (株)ジョブウェブ 未来予想(株) (株)トレンドアクセス アットプレス(株) 上海網創投資諮詢有限公司 上記のうち(株)タイルファイル、(株)TAGGY、(株)トレンドアクセス、アットプレス(株)、上海網創投資諮詢有限公司は新規に設立したため、未来予想(株)は新たに取得したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、(有)クロスコープA及び(有)クロスコープRについては平成18年12月1日をもって(株)アップステアーズと合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を連結子会社としなかった場合の当該他の会社の名称等 (株)メタキャスト (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 (株)ライフバランスマネジメント (株)富士山マガジンサービス</p> <p>(2)他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社の名称等 Life On(株)</p> <p>(3)他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社等の名称等 (株)Eat Smart</p> <p>(持分法適用会社としなかった理由) 投資先会社の財務及び営業又は事業の方針決定に対して重要な影響を与えることを目的とするのではなく、営業取引として投資育成目的で所有しているためであります。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 (株)富士山マガジンサービス (株)マルチリンガルアウトソーシング 韋伯庫魯信息技术有限公司</p> <p>(2)他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社の名称等 (株)メタキャスト</p> <p>(3)他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社等の名称等 (株)Eat Smart Asia Network Ventures Limited coComment Holding B.V.</p> <p>(持分法適用会社としなかった理由) 同左</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 (株)ライフバランスマネジメント (株)富士山マガジンサービス (株)マルチリンガルアウトソーシング 韋伯庫魯信息技术有限公司 上記のうち(株)マルチリンガルアウトソーシング、韋伯庫魯信息技术有限公司は新たに取得したため当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。</p> <p>(2)他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社の名称等 (株)メタキャスト</p> <p>(3)他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社等の名称等 (株)Eat Smart Asia Network Ventures Limited coComment Holding B.V.</p> <p>(持分法適用会社としなかった理由) 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>3. 連結子会社の第1四半期決算日又は事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、(株)アルトビジョンの決算日は6月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたって、当該会社については、第1四半期決算日現在で実施した本決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)アルトビジョンの決算日は6月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたって、第1四半期決算日現在で実施した本決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また上海網創投資諮詢有限公司及び北京創元世紀投資諮詢有限公司の決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたって、第1四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)アルトビジョンの決算日は6月30日、上海網創投資諮詢有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>①その他有価証券（営業投資有価証券を含む）</p> <p>_____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 投資事業組合への出資金 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とした損益帰属方式により取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>①その他有価証券（営業投資有価証券を含む）</p> <p>時価のあるもの 当第1四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 投資事業組合への出資金 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 _____</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>①その他有価証券（営業投資有価証券を含む）</p> <p>時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 投資事業組合への出資金 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 _____</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>_____</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>15～18年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 ①販売目的のソフトウェア 見込販売期間(2～3年)における見込販売金額に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>②自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③のれん 投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p>	建物	15～18年	車両運搬具	2年	工具器具備品	2～15年	<p>(イ)有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>8～18年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 ①販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>②自社利用目的のソフトウェア 同左</p>	建物	8～18年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～15年	<p>(イ)有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 ①販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>②自社利用目的のソフトウェア 同左</p>
建物	15～18年														
車両運搬具	2年														
工具器具備品	2～15年														
建物	8～18年														
車両運搬具	2～6年														
工具器具備品	3～15年														
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当第1四半期会計期間につきましては回収不能見込額はありませぬ。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度につきましては回収不能見込額はありませぬ。</p>												
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>—————</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>												

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により、ウェブサイト広告の閲覧実績に応じて発行したポイント利用に備えるため、当第1四半期連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	ポイント引当金 同左	ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、ウェブサイト広告の閲覧実績に応じて発行したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 同左	賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 同左
(5) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) 連結納税制度の適用 同左	(イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) 連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。	同左	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	同左	のれん及び負ののれんについては子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。	同左
8. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

(四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月 30日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,499,788千円であります。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当四半期会計期間から、法人税等の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,471,365千円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 平成18年6月30日	当第1四半期連結会計期間末 平成19年6月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
—————	—————	※1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 216,339千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 47,017千円 人件費 85,812千円 —————	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 64,057千円 人件費 161,096千円 ポイント引当金繰入額 3,065千円 ※2. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 1,265千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 役員報酬 227,407千円 人件費 451,294千円 ポイント引当金繰入額 20,159千円 ※2. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建物付属設備 367千円 工具器具備品 1,000千円 敷金 954千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当第 1 四半期 連結会計期間 増加株式数 (株)	当第 1 四半期 連結会計期間 減少株式数 (株)	当第 1 四半期 連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	36,962	—	—	36,962
合計	36,962	—	—	36,962
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

該当事項ありません。

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当第 1 四半期 連結会計期間 増加株式数 (株)	当第 1 四半期 連結会計期間 減少株式数 (株)	当第 1 四半期 連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	41,232	83,115	—	124,347
合計	41,232	83,115	—	124,347
自己株式				
普通株式 (注) 2	157	614	—	771
合計	157	614	—	771

(注) 1. 発行済株式の普通株式の増加 651 株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の増加 300 株は、平成 19 年 5 月 10 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

3. 平成 19 年 4 月 1 日付をもって 1 株を 3 株に分割したことにより、発行済株式の普通株式 82,464 株及び自己株式の普通株式 314 株が増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 10 日取締役会	普通株式	51,343	1,250	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 25 日

(2) 基準日が当第 1 四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	36,962	4,270	—	41,232
合計	36,962	4,270	—	41,232
自己株式				
普通株式（注）2	—	157	—	157
合計	—	157	—	157

（注）1. 発行済株式の普通株式の増加は、平成 18 年 8 月 29 日払込の公募新株式発行 3,500 株および新株予約権の行使 770 株によるものであります。

（注）2. 自己株式の増加は、平成 18 年 11 月 28 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 157 株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月10日取締役会	普通株式	50,577	1,250	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月10日取締役会	普通株式	51,343	利益剰余金	1,250	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">574,219千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574,219千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-----</p>	現金及び預金勘定	574,219千円	現金及び現金同等物	574,219千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,450,293千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">540,362千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,990,656千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-----</p>	現金及び預金勘定	2,450,293千円	有価証券勘定	540,362千円	現金及び現金同等物	2,990,656千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,342,998千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,343,006千円</td> </tr> </table> <p>2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>①子会社を新規設立したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社取得による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">358,045千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△49,675千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">308,370千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△358,045千円</td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△49,675千円</td> </tr> </table> <p>②子会社を新規取得により連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社取得による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">49,256千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△473千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分のれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△44,132千円</td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,132千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,342,998千円	有価証券勘定	8千円	現金及び現金同等物	3,343,006千円	流動資産	358,045千円	少数株主持分	△49,675千円	当該会社株式の取得価額	308,370千円	当該会社の現金及び現金同等物	△358,045千円	差引：当該会社取得による収入	△49,675千円	流動資産	49,256千円	固定資産	8,000千円	流動負債	△473千円	少数株主持分のれん	526千円	当該会社株式の取得価額	25,000千円	当該会社の現金及び現金同等物	△44,132千円	差引：当該会社取得による収入	△19,132千円
現金及び預金勘定	574,219千円																																									
現金及び現金同等物	574,219千円																																									
現金及び預金勘定	2,450,293千円																																									
有価証券勘定	540,362千円																																									
現金及び現金同等物	2,990,656千円																																									
現金及び預金勘定	3,342,998千円																																									
有価証券勘定	8千円																																									
現金及び現金同等物	3,343,006千円																																									
流動資産	358,045千円																																									
少数株主持分	△49,675千円																																									
当該会社株式の取得価額	308,370千円																																									
当該会社の現金及び現金同等物	△358,045千円																																									
差引：当該会社取得による収入	△49,675千円																																									
流動資産	49,256千円																																									
固定資産	8,000千円																																									
流動負債	△473千円																																									
少数株主持分のれん	526千円																																									
当該会社株式の取得価額	25,000千円																																									
当該会社の現金及び現金同等物	△44,132千円																																									
差引：当該会社取得による収入	△19,132千円																																									

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,157</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> <td style="text-align: right;">19,041</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,065</td> <td style="text-align: right;">406</td> <td style="text-align: right;">3,659</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,309</td> <td style="text-align: right;">2,530</td> <td style="text-align: right;">22,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,888千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	21,157	2,115	19,041	機械及び装置	4,065	406	3,659	ソフトウェア	86	8	77	合計	25,309	2,530	22,778	1年内	4,913千円	1年超	17,975千円	合計	22,888千円	支払リース料	1,329千円	減価償却費相当額	1,265千円	支払利息相当額	116千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,157</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> <td style="text-align: right;">20,099</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,065</td> <td style="text-align: right;">203</td> <td style="text-align: right;">3,862</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,309</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> <td style="text-align: right;">24,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,102千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	21,157	1,057	20,099	機械及び装置	4,065	203	3,862	ソフトウェア	86	4	82	合計	25,309	1,265	24,044	1年内	4,889千円	1年超	19,212千円	合計	24,102千円	支払リース料	1,329千円	減価償却費相当額	1,265千円	支払利息相当額	122千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
器具及び備品	21,157	2,115	19,041																																																															
機械及び装置	4,065	406	3,659																																																															
ソフトウェア	86	8	77																																																															
合計	25,309	2,530	22,778																																																															
1年内	4,913千円																																																																	
1年超	17,975千円																																																																	
合計	22,888千円																																																																	
支払リース料	1,329千円																																																																	
減価償却費相当額	1,265千円																																																																	
支払利息相当額	116千円																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
器具及び備品	21,157	1,057	20,099																																																															
機械及び装置	4,065	203	3,862																																																															
ソフトウェア	86	4	82																																																															
合計	25,309	1,265	24,044																																																															
1年内	4,889千円																																																																	
1年超	19,212千円																																																																	
合計	24,102千円																																																																	
支払リース料	1,329千円																																																																	
減価償却費相当額	1,265千円																																																																	
支払利息相当額	122千円																																																																	

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
投資有価証券に属するもの			
株式	19,950	19,285	665

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	203,353
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	443,746
新株予約権	19,800
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	127,902
合計	794,802

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
営業投資有価証券に属するもの			
株式	2,450	8,335,200	8,332,750
投資有価証券に属するもの			
株式	9,044	9,842	798
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資有価証券に属するもの			
株式	499,988	474,165	△25,823
合計	511,482	8,819,207	8,307,724

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
有価証券に属するもの	
MR F	540,362
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	898,425
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2,488,970
新株予約権	8,167
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	206,033
転換社債型新株予約権付社債	48,000
合計	4,189,960

前連結会計年度末（平成 19 年 3 月 31 日現在）

1. 当連結会計年度中に売却した営業投資有価証券（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
営業投資有価証券に属するもの	456,974	437,474	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
営業投資有価証券に属するもの			
株式	2,450	9,506,000	9,503,550
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資有価証券に属するもの			
株式	509,032	485,320	△23,712
合計	511,482	9,991,320	9,479,837

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
有価証券に属するもの	
MR F	8
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	643,218
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2,775,217
新株予約権	19,800
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	128,570
転換社債型新株予約権付社債	48,000
合計	3,614,814

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について 12,906 千円、営業投資有価証券については 145,942 千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

1. ストック・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動額

(1) ストック・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第1回ストック・オプション(イ)	第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員2名 当社子会社従業員13名	当社取締役1名	当社取締役5名 当社従業員1名 業務委託者1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,700株	普通株式 230株	普通株式 500株
付与日	平成15年1月16日	平成15年11月20日	平成16年6月17日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成15年1月16日から 平成25年1月15日まで	平成15年11月20日から 平成25年11月19日まで	平成16年6月17日から 平成26年6月16日まで

	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員1名 当社子会社従業員9名	当社取締役6名 当社監査役1名 当社従業員4名 当社子会社従業員27名 当社関連会社取締役8名 当社関連会社従業員17名 外部アドバイザー1名	当社従業員2名 当社子会社従業員23名 当社関連会社取締役6名 当社関連会社従業員33名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 360株	普通株式 1,755株	普通株式 245株
付与日	平成17年4月28日	平成17年8月25日	平成18年6月23日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成17年4月28日から 平成27年4月27日まで	平成17年8月25日から 平成27年8月24日まで	平成20年6月23日から 平成28年6月22日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成 19 年 3 月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストックオプションの数

権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		245
失効		—
権利確定		245
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		3,314
権利確定		245
権利行使		770
失効		91
未行使残		2,698

②単価情報

	第 1 回ストック・オプション	第 1 回ストック・オプション (イ)	第 2 回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	75,000	75,000	75,000
行使時平均株価 (円)	700,000	700,000	700,000
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—

	第 3 回ストック・オプション	第 4 回ストック・オプション	第 5 回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	75,000	75,000	75,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	0

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与した第 5 回ストック・オプションについての公正な評価単価は、本源的価値により算定しております。本源的価値は、純資産価額方式をもって算定した株式の評価額から、新株予約権の行使価格を控除して算定しております。

4. ストック・オプションの当連結会計年度における本源的価値の合計額

174,168 千円

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	インターネット 関連事業 (千円)	テクノロ ジー&ソリ ューション事 業 (千円)	インベス トメン ト事業 (千円)	インキュ ベーション事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	357,853	111,874	734,007	99,798	606	1,304,140	—	1,304,140
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	357,853	111,874	734,007	99,798	606	1,304,140	—	1,304,140
営業費用	441,342	136,443	59,286	130,375	24,965	792,412	173,695	966,108
営業利益又は営業損失(△)	△83,488	△24,568	674,721	△30,577	△24,359	511,727	△173,695	338,032

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

インターネット関連事業はメディア&コマース事業、アドバタイジング事業、研究開発事業等

(2) テクノロジー&ソリューション事業

インターネットテクノロジーの開発および支援、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(3) インベストメント事業

ベンチャーキャピタル投資等

(4) インキュベーション事業

人材育成・メンタルヘルスや企業の事業立ち上げ、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

(5) その他事業

ファイナンステクノロジー事業、3Di 事業、アジア事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は173,695千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

従来、事業区分は「インターネット関連事業」「ファイナンス・インキュベーション事業」の2区分によっておりましたが、当連結会計年度より「インターネット関連事業」、「テクノロジー&ソリューション事業」、「インベストメント事業」、「インキュベーション事業」、「その他事業」の5区分に変更致しました。「インターネット関連事業」は主に、「インターネット関連事業」、「テクノロジー&ソリューション事業」に、「ファイナンス・インキュベーション事業」は「インベストメント事業」、「インキュベーション事業」、「その他事業」に変更しております。

これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、事業領域の拡大に伴って事業区分を見直すことによってセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

なお、参考として、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度を変更後の事業区分に基づき作成すると次の通りであります。

前第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	インターネット 関連事業 (千円)	テクノロ ジー&ソリ ューション事 業 (千円)	インベス トメン ト事業 (千円)	インキュ ベーション事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	201,943	96,617	37,410	37,959	1,405	375,336	—	375,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	201,943	96,617	37,410	37,959	1,405	375,336	—	375,336
営業費用	235,297	112,805	28,005	62,872	—	438,980	44,414	483,395
営業利益又は営業損失(△)	△33,354	△16,188	9,405	△24,912	1,405	△63,644	△44,414	△108,059

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

インターネット関連事業はメディア&コマース事業、アドバタイジング事業、研究開発事業等

(2) テクノロジー&ソリューション事業

インターネットテクノロジーの開発および支援、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(3) インベストメント事業

ベンチャーキャピタル投資等

(4) インキュベーション事業

人材育成・メンタルヘルスや企業の事業立ち上げ、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

(5) その他事業

ファイナンステクノロジー事業、3Di 事業、アジア事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は44,414千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	インターネット 関連事業 (千円)	テクノロジ ー&ソリュ ーション事 業 (千円)	インベスト メント事業 (千円)	インキュベ ーション事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,015,287	499,145	3,521,119	286,600	7,550	5,329,703	—	5,329,703
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,015,287	499,145	3,521,119	286,600	7,550	5,329,703	—	5,329,703
営業費用	1,229,669	468,457	397,118	311,474	6,377	2,413,097	434,987	2,848,085
営業利益又は営業損失(△)	△214,382	30,687	3,124,000	△24,873	1,173	2,916,605	△434,987	2,481,617

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

インターネット関連事業はメディア&コマース事業、アドバタイジング事業、研究開発事業等

(2) テクノロジー&ソリューション事業

インターネットテクノロジーの開発および支援、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(3) インベストメント事業

ベンチャーキャピタル投資等

(4) インキュベーション事業

人材育成・メンタルヘルスや企業の事業立ち上げ、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

(5) その他事業

ファイナンステクノロジー事業、3Di 事業、アジア事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は434,987千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(参考)

当第1四半期連結会計期間を従来(変更前)の事業区分に基づき作成すると次の通りであります。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	インターネット関連 事業(千円)	ファイナンス・イ ンキュベーション 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	422,376	881,764	1,304,140	—	1,304,140
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	422,376	881,764	1,304,140	—	1,304,140
営業費用	522,178	270,233	792,412	173,695	966,108
営業利益又は営業損失(△)	△99,802	611,530	511,727	△173,695	338,032

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1)インターネット関連事業

広告配信サービス、メールマーケティングサービス、イー・コマース(電子商取引)等

(2)ファイナンス・インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は173,695千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

	インターネット関連 事業(千円)	ファイナンス・イ ンキュベーション 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	287,703	87,632	375,336	—	375,336
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	287,703	87,632	375,336	—	375,336
営業費用	333,692	105,288	438,980	44,414	483,395
営業損失(△)	△45,989	△17,655	△63,644	△44,414	△108,059

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1)インターネット関連事業

広告配信サービス、メールマーケティングサービス、イー・コマース(電子商取引)等

(2)ファイナンス・インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は44,414千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	インターネット関連 事業（千円）	ファイナンス・イ ンキュベーション 事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,470,118	3,859,585	5,329,703	—	5,329,703
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,470,118	3,859,585	5,329,703	—	5,329,703
営業費用	1,620,485	792,612	2,413,097	434,987	2,848,085
営業利益又は営業損失（△）	△150,366	3,066,972	2,916,605	△434,987	2,481,617

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1)インターネット関連事業

広告配信サービス、メールマーケティングサービス、イー・コマース（電子商取引）等

(2)ファイナンス・インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は434,987千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）及び当第1四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）及び当第1四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額	40,576円50銭	86,753円81銭	279,278円54銭								
1株当たり第1四半期(当期) 純利益金額又は純損失金額 (△)	△1,751円32銭	1,243円79銭	32,443円62銭								
潜在株式調整後1株当たり第 1四半期(当期)純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当 たり第1四半期純利益金額に ついては、第1四半期純損失 のため記載しておりません。	1,195円69銭	30,849円68銭								
		平成19年2月9日開催の取締役会決 議に基づき、平成19年4月1日をも って普通株式1株につき3株の割合 をもって分割を行っています。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の1株当たり情 報については、それぞれ以下のとお りであります									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第1四半期 連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 13,525円50銭</td> <td>1株当たり純資産額 93,092円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四半 期純損失金額 △583円77銭</td> <td>1株当たり当期純 利益金額 10,814円54銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり第1四半期純 利益金額 当社株式は非上場 でありますので、 期中平均株価が把 握できませんの で、記載しており ません。</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 10,283円23銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 13,525円50銭	1株当たり純資産額 93,092円85銭	1株当たり第1四半 期純損失金額 △583円77銭	1株当たり当期純 利益金額 10,814円54銭	潜在株式調整後1株 当たり第1四半期純 利益金額 当社株式は非上場 でありますので、 期中平均株価が把 握できませんの で、記載しており ません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 10,283円23銭	
前第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度										
1株当たり純資産額 13,525円50銭	1株当たり純資産額 93,092円85銭										
1株当たり第1四半 期純損失金額 △583円77銭	1株当たり当期純 利益金額 10,814円54銭										
潜在株式調整後1株 当たり第1四半期純 利益金額 当社株式は非上場 でありますので、 期中平均株価が把 握できませんの で、記載しており ません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 10,283円23銭										

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり第1四半期(当期) 純利益又は純損失(△)			
第1四半期(当期)純利益又 は純損失(△)(千円)	△64,732	153,414	1,265,268
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期 (当期)純利益又は純損失(△) (千円)	△64,732	153,414	1,265,268
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,962	123,344	38,999
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益調 整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	6,212	2,015
(うち新株予約権)(株)	(—)	(6,212)	(2,015)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益金 額の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	新株予約権6種類 (新株予約権の数3,559個)	—	—

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)									
	<p>当社グループ100%子会社の株式会社ネットエイジ (本店所在地：東京都目黒区 代表取締役社長：西川潔 以下、NA)を4社に会社分割を行うことの 詳細が決定いたしました。</p> <p>1. 会社分割の目的 当社グループの策定した経営戦略にもとづきグループ内の事業再構築、NAが現在行っているインターネット関連事業のさらなる強化を図るため、NA内の複数の事業・機能をそれぞれの事業に特化した新会社を設立して承継し、当社グループ内における戦略的位置づけを明確化します。</p> <p>現在のNAは会社分割後、新規事業の研究開発を行う「株式会社ネットエイジ」、携帯電話向け広告配信サービスを行う「ngi mobile 株式会社」、インターネットメディア事業を行う「ngimedia 株式会社」、インターネットのテクノロジー開発・支援を行う「ngi technologies 株式会社」の4社となります。</p> <p>2. 会社分割の要旨 (1) 分割の日程 分割計画書承認取締役会 平成19年5月30日(水) 分割計画書承認株主総会 平成19年6月21日(木) 分割期日 平成19年7月2日(月) 分割登記 平成19年7月2日(月) (2) 分割方式 NAを分割会社とし、新設するngi mobile 株式会社、ngi media 株式会社、ngi technologies 株式会社を承継会社とする新設分割です。 (3) 株式の割当 本件分割にあたって発行する株式は、全てNAに割り当てます。</p> <p>3. 新設会社が承継する権利義務 本件分割により新設会社であるngi mobile 株式会社、ngi media 株式会社、ngi technologies株式会社は、分割計画書において詳細を定める事業部門に関する資産、債務、雇用契約その他の権利義務を承継いたします。</p> <p>4. 債務履行の見込み 本件分割により分割会社および新設会社が会社分割後に負担する債務については、いずれも履行の見込みの問題はないものと判断しております。</p> <p>5. 今後の見通し 当社100%子会社の会社分割であり、本件による当社連結業績に与える影響は軽微であります。</p>	<p>平成19年2月9日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上と投資単位の引下げにより投資家層の拡大を図ることを目的として、平成19年4月1日をもって株式分割を行っております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 分割により増加する株式数 普通株式 82,464株</p> <p>2. 分割の方法 平成19年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1070 846 1284 880">前連結会計年度</th> <th data-bbox="1284 846 1487 880">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1070 880 1284 958">1株当たり純資産額 14,210円67銭</td> <td data-bbox="1284 880 1487 958">1株当たり純資産額 93,092円85銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1070 958 1284 1037">1株当たり当期純利益金額 1,798円97銭</td> <td data-bbox="1284 958 1487 1037">1株当たり当期純利益金額 10,814円54銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1070 1037 1284 1214">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 当社株式は非上場であり ますので、期中平均株価 が把握できませんので、 記載しておりません。</td> <td data-bbox="1284 1037 1487 1214">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 10,283円23銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 14,210円67銭	1株当たり純資産額 93,092円85銭	1株当たり当期純利益金額 1,798円97銭	1株当たり当期純利益金額 10,814円54銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 当社株式は非上場であり ますので、期中平均株価 が把握できませんので、 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 10,283円23銭
前連結会計年度	当連結会計年度										
1株当たり純資産額 14,210円67銭	1株当たり純資産額 93,092円85銭										
1株当たり当期純利益金額 1,798円97銭	1株当たり当期純利益金額 10,814円54銭										
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 当社株式は非上場であり ますので、期中平均株価 が把握できませんので、 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 10,283円23銭										

<p>前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>
	<p>平成19年7月13日開催の取締役会において、株式会社フラクタリストとの資本業務提携を行い、株式会社フラクタリストが平成19年7月30日に実施する第三者割当増資を当社が引き受けるとともに、平成19年12月1日付で株式会社フラクタリストを存続会社として当社子会社であるngi mobile株式会社が合併し、株式会社フラクタリストを当社の連結子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>1. 資本業務提携の内容</p> <p>(1) 第三者割当増資の引き受け 当社グループは株式会社フラクタリストが実施する第三者割当増資を引き受けることにより、増資後の発行済み株式総数の31.59%を取得する予定であります。これにより株式会社フラクタリストとの資本関係を構築し、当社グループおよび株式会社フラクタリストがそれぞれ展開しているモバイル関連事業において、モバイルメディア開発やモバイル広告サービスなどの分野での協業を行ってまいります。</p> <p>(2) 株式会社フラクタリストと当社子会社ngi mobile株式会社との合併 当社グループと株式会社フラクタリストはモバイルインターネット分野における協力関係をより一層強化することを目的として、株式会社フラクタリストと当社子会社でモバイル関連事業を行うngi mobile株式会社が合併し、事業統合を行ってまいります。</p> <p>(3) 当社と株式会社フラクタリストによるMEDIAPROとの連携 当社グループおよび株式会社フラクタリストによってMEDIAPROとの連携を強化すべく、MEDIAPROが発行する株式の取得やMEDIAPROの事業拡大の支援などに両社で取り組んでまいります。</p> <p>(4) 役員の派遣について 平成19年10月26日開催予定の株主総会において当社が指名する取締役候補者3名と株式会社フラクタリストが指名する取締役候補者3名の合計6名を取締役候補者の議案として上程する予定であります。なお、詳細につきましては平成19年8月末までに確定する予定であります。</p> <p>2. 第三者割当増資による株式取得の要旨</p> <p>(1) 株式の取得先 (第三者割当増資の実施先) 株式会社フラクタリスト (存続会社)</p> <p>(2) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況</p> <p>① 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%) ② 取得株式数 5,000株 (取得価額 290百万円) ③ 異動後の所有株式数 5,000株 (所有割合 31.6%)</p>	<p>平成19年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 300株 (上限)</p> <p>③ 取得期間 平成19年5月11日から平成19年6月30日までの期間</p> <p>④ 取得価額の総額 50,000千円 (上限)</p> <p>⑤ 取得の方法 市場買付</p> <p>2. 上記による取得の結果、当社普通株式300株 (取得価額48,992千円) を取得いたしました。</p>

<p>前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>
	<p>3. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併方式 株式会社フラクタリストを存続会社とする吸収合併方式で、ngi mobile株式会社は解散いたします</p> <p>(2) 合併比率</p> <p>①株式の割当比率 ngi mobile株式会社の株式1株に対して、株式会社フラクタリストの株式2.8125株を割り当て交付いたします。</p> <p>②合併により発行される株式会社フラクタリストの新株式数 普通株式 4,500株。</p> <p>(3) 合併後の取得株式数、 第三者割当増資の引受および子会社の合併による取得株式数 9,500株 (所有割合 46.7%)</p> <p>4. 日程</p> <p>平成19年 7月13日 取締役会決議 資本業務提携契約書締結 合併契約書締結 株式引受契約書締結</p> <p>平成19年 7月 30日 第三者割当増資払込日 (新株式発行日)</p> <p>平成19年10月26日 (予定) 合併承認株主総会 (株式会社フラクタリストおよびngi mobile株式会社)</p> <p>平成19年12月 1日 合併の予定日 (効力発生日)</p>	

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
	<p>平成19年 8 月 9 日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施する予定です。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ①取得する株式の種類 当社普通株式 ②取得する株式の総数 5,000株 (上限) ③取得期間 平成19年 8 月 10 日から平成19年10月31日までの期間 ④取得価額の総額 1,000,000,000円 (上限) ⑤取得の方法 市場買付 	

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		173,951		625,938		900,614	
2. 売掛金	※1	3,599		1,522,433		289,144	
3. 前渡金		—		—		29	
4. 前払費用		—		25,833		10,863	
5. 繰延税金資産		—		1,190		6,461	
6. 未収金	※1	—		934,315		798,655	
7. 短期貸付金	※1	1,280,000		2,410,000		2,400,000	
8. その他		49,877		52,213		33,200	
流動資産合計		1,507,429	79.6	5,571,925	84.9	4,438,968	89.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		4,883		55,570		44,900	
(2) 車両運搬具		2,958		2,958		2,958	
(3) 工具器具備品		3,429		27,260		17,812	
減価償却累計額		△5,541		△8,511		△4,914	
有形固定資産合計		5,729	0.3	77,278	1.2	60,756	1.2
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		455		1,420		487	
(2) その他		55		55		55	
無形固定資産合計		510	0.0	1,475	0.0	542	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		99,955		—	
(2) 関係会社株式		357,562		525,562		357,562	
(3) 長期前払費用		—		—		—	
(4) 敷金及び保証金		—		285,823		113,589	
(5) その他		21,839		—		—	
投資その他の資産合計		379,402	20.1	911,342	13.9	471,151	9.5
固定資産合計		385,642	20.4	990,096	15.1	532,450	10.7
資産合計		1,893,071	100.0	6,562,021	100.0	4,971,418	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		—		1,620,000		700,000	
2. 一年以内返済予定長期借入金		96,296		—		—	
3. 未払金		—		52,976		27,791	
4. 未払費用		—		1,082		3,149	
5. 未払法人税等		—		124,702		798,190	
6. 預り金		—		11,031		3,065	
7. 未払消費税等		—		—		—	
8. 賞与引当金		—		—		2,623	
9. その他		6,554		178		7,467	
流動負債合計		102,850	5.4	1,809,970	27.6	1,542,288	31.0
II 固定負債							
1. 長期借入金		265,178		—		—	
固定負債合計		265,178	14.0	—	—	—	—
負債合計		368,028	19.4	1,809,970	27.6	1,542,288	31.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		779,044	41.2	1,787,306	27.2	1,779,169	35.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		421,377		1,429,640		1,421,502	
(2) その他資本剰余金		100,987		100,987		100,987	
資本剰余金合計		522,365	27.6	1,530,627	23.3	1,522,490	30.6
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		223,634		1,582,674		226,875	
利益剰余金合計		223,634	11.8	1,582,674	24.1	226,875	4.6
4. 自己株式		—	—	△148,558	△2.3	△99,404	△2.0
株主資本合計		1,525,043	80.6	4,752,050	72.4	3,429,130	69.0
純資産合計		1,525,043	80.6	4,752,050	72.4	3,429,130	69.0
負債純資産合計		1,893,071	100.0	6,562,021	100.0	4,971,418	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
関係会社受入手数料		108,555		1,533,409		582,744	
その他受入手数料		1,800	110,355	606	1,534,015	7,550	590,294
II 営業費用							
販売費及び一般管理費	※2		44,414		182,995		440,427
営業利益			65,940		1,351,020		149,866
III 営業外収益							
1. 受取利息	※1	4,854		13,809		40,323	
2. その他		53	4,908	1,706	15,515	94	40,418
IV 営業外費用							
1. 支払利息		1,531		3,001		6,758	
2. 上場関連費用		—		—		20,018	
3. その他		500	2,031	—	3,001	1,432	28,208
経常利益			68,818		1,363,533		162,076
V 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	—	—	—	—	29	29
税引前第1四半期純利益又は 当期純利益			68,818		1,363,533		162,047
法人税、住民税及び事業税		237		△48,880		30,679	
法人税等調整額		△12,562	△12,324	5,271	△43,609	△3,593	27,085
第1四半期純利益又は 当期純利益			81,143		1,407,142		134,962

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資 本剰余金	その他利益 剰余金		
				繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	779,044	421,377	100,987	142,490	1,443,900	1,443,900
第1四半期会計期間中の変動額						
第1四半期純利益	—	—	—	81,143	81,143	81,143
株主資本以外の項目の第1四半 期会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
第1四半期会計期間中の変動 額合計（千円）	—	—	—	81,143	81,143	81,143
平成18年6月30日残高（千円）	779,044	421,377	100,987	223,634	1,525,043	1,525,043

当第1四半期会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資 本剰余金	その他利益 剰余金			
				繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高（千円）	1,779,169	1,421,502	100,987	226,875	△99,404	3,429,130	3,429,130
第1四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	8,137	8,137	—	—	—	16,275	16,275
剰余金の配当	—	—	—	△51,343	—	△51,343	△51,343
第1四半期純利益	—	—	—	1,407,142	—	1,407,142	1,407,142
自己株式の取得	—	—	—	—	△49,154	△49,154	△49,154
株主資本以外の項目の第1四半 期会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
第1四半期会計期間中の変動 額合計（千円）	8,137	8,137	—	1,355,798	△49,154	1,322,920	1,322,920
平成19年6月30日残高（千円）	1,787,306	1,429,640	100,987	1,582,674	△148,558	4,752,050	4,752,050

(参考)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	779,044	421,377	100,987	142,490	—	1,443,900	1,443,900
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,000,125	1,000,125	—	—	—	2,000,250	2,000,250
剰余金の配当	—	—	—	△50,577	—	△50,577	△50,577
当期純利益	—	—	—	134,962	—	134,962	134,962
自己株式の取得	—	—	—	—	△99,404	△99,404	△99,404
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,000,125	1,000,125	—	84,384	△99,404	1,985,230	1,985,230
平成19年3月31日残高 (千円)	1,779,169	1,421,502	100,987	226,875	△99,404	3,429,130	3,429,130

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 同左	(1) 有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～18年 車両運搬具 2年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 発生時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当第1四半期につきましては回収不能見込額はありません。 —————	貸倒引当金 同左 —————	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度につきましては回収不能見込額は ありません。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表又は財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,525,043千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,429,130千円であります。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
—————	※1. 関係会社に対する債権は次のとおりです。 売掛金 1,219,125千円 未収金 798,655千円 短期貸付金 2,400,000千円	※1. 関係会社に対する債権は次のとおりです。 売掛金 288,230千円 未収金 798,655千円 短期貸付金 2,400,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
—————	—————	※1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 39,810千円
—————	—————	※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。 役員報酬 85,546千円 人件費 42,249千円 支払報酬 43,633千円 備品消耗品費 52,444千円 減価償却費 5,011千円 不動産費 73,572千円
—————	—————	※3. 固定資産除却損の内容 工具器具備品 29千円
※4. 減価償却実施額 有形固定資産 357千円 無形固定資産 33千円	※4. 減価償却実施額 有形固定資産 3,596千円 無形固定資産 66千円	—————

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第 1 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当第 1 四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第 1 四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第 1 四半期会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	157	(注) 614	—	771
合計	157	614	—	771

(注) 自己株式の普通株式の増加につきましては 614 株は、平成 19 年 5 月 10 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得が 300 株、平成 19 年 4 月 1 日効力発生とした 1 株につき 3 株の割合をもって株式分割した 314 株の増加であります。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	—	157	—	157
合計	—	157	—	157

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,157</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> <td style="text-align: right;">19,041</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,065</td> <td style="text-align: right;">406</td> <td style="text-align: right;">3,659</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,309</td> <td style="text-align: right;">2,530</td> <td style="text-align: right;">22,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,888千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(6)減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	21,157	2,115	19,041	機械及び装置	4,065	406	3,659	ソフトウェア	86	8	77	合計	25,309	2,530	22,778	1年内	4,913千円	1年超	17,975千円	合計	22,888千円	支払リース料	1,329千円	減価償却費相当額	1,265千円	支払利息相当額	116千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,157</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> <td style="text-align: right;">20,099</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,065</td> <td style="text-align: right;">203</td> <td style="text-align: right;">3,862</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,309</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> <td style="text-align: right;">24,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,102千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(6)減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	21,157	1,057	20,099	機械及び装置	4,065	203	3,862	ソフトウェア	86	4	82	合計	25,309	1,265	24,044	1年内	4,889千円	1年超	19,212千円	合計	24,102千円	支払リース料	1,329千円	減価償却費相当額	1,265千円	支払利息相当額	122千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
器具及び備品	21,157	2,115	19,041																																																															
機械及び装置	4,065	406	3,659																																																															
ソフトウェア	86	8	77																																																															
合計	25,309	2,530	22,778																																																															
1年内	4,913千円																																																																	
1年超	17,975千円																																																																	
合計	22,888千円																																																																	
支払リース料	1,329千円																																																																	
減価償却費相当額	1,265千円																																																																	
支払利息相当額	116千円																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
器具及び備品	21,157	1,057	20,099																																																															
機械及び装置	4,065	203	3,862																																																															
ソフトウェア	86	4	82																																																															
合計	25,309	1,265	24,044																																																															
1年内	4,889千円																																																																	
1年超	19,212千円																																																																	
合計	24,102千円																																																																	
支払リース料	1,329千円																																																																	
減価償却費相当額	1,265千円																																																																	
支払利息相当額	122千円																																																																	

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年6月30日)及び当第1四半期会計期間末(平成19年6月30日)及び前事業年度末(平成19年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月 30 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)														
1 株当たり純資産額	41,259円76銭	38,454円48銭	83,484円62銭														
1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益金額	2,195円32銭	11,408円28銭	3,460円66銭														
潜在株式調整後 1 株当たり 第 1 四半期 (当期) 純利益 金額	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金額については、新株予約権残高もありますが、当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>10,967円25銭</p> <p>平成19年 2 月 9 日開催の取締役会決議に基づき、平成19年 4 月 1 日をもって普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって分割を行っています。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第 1 四半期 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>1 株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>13,753円25銭</td> <td>27,828円21銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり第 1 四半 期純利益金額</td> <td>1 株当たり当期純利 益金額</td> </tr> <tr> <td>731円77銭</td> <td>1,153円55銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株 当たり第 1 四半期純 利益金額</td> <td>潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金 額</td> </tr> <tr> <td>当社株式は非上場 でありますので、 期中平均株価が把 握できませんの で、記載しており ません。</td> <td>1,096円88銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第 1 四半期 会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額	13,753円25銭	27,828円21銭	1 株当たり第 1 四半 期純利益金額	1 株当たり当期純利 益金額	731円77銭	1,153円55銭	潜在株式調整後 1 株 当たり第 1 四半期純 利益金額	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金 額	当社株式は非上場 でありますので、 期中平均株価が把 握できませんの で、記載しており ません。	1,096円88銭	3,290円64銭
前第 1 四半期 会計期間	前事業年度																
1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額																
13,753円25銭	27,828円21銭																
1 株当たり第 1 四半 期純利益金額	1 株当たり当期純利 益金額																
731円77銭	1,153円55銭																
潜在株式調整後 1 株 当たり第 1 四半期純 利益金額	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金 額																
当社株式は非上場 でありますので、 期中平均株価が把 握できませんの で、記載しており ません。	1,096円88銭																

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
第1四半期(当期)純利益 (千円)			
第1四半期(当期)純利益 (千円)	81,143	1,407,142	134,962
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期 (当期)純利益(千円)	81,143	1,407,142	134,962
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,962	123,344	38,999
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益 調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	6,212	2,015
(うち新株予約権)(株)	(一)	(6,212)	(2,015)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益金 額の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	新株予約権6種類 (新株予約権の数 3,559個)	—	—

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)								
	<p>平成19年7月13日開催の取締役会において、株式会社フラクタリストとの資本業務提携を行い、株式会社フラクタリストが平成19年7月30日に実施する第三者割当増資を当社が引き受けるとともに、平成19年12月1日付で株式会社フラクタリストを存続会社として当社子会社であるngi mobile株式会社が合併し、株式会社フラクタリストを当社の連結子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>1. 資本業務提携の内容</p> <p>(1) 第三者割当増資の引き受け 当社グループは株式会社フラクタリストが実施する第三者割当増資を引き受けることにより、増資後の発行済み株式総数の31.59%を取得する予定であります。これにより株式会社フラクタリストとの資本関係を構築し、当社グループおよび株式会社フラクタリストがそれぞれ展開しているモバイル関連事業において、モバイルメディア開発やモバイル広告サービスなどの分野での協業を行ってまいります。</p> <p>(2) 株式会社フラクタリストと当社子会社ngi mobile株式会社との合併 当社グループと株式会社フラクタリストはモバイルインターネット分野における協力関係をより一層強化することを目的として、株式会社フラクタリストと当社子会社でモバイル関連事業を行うngi mobile株式会社が合併し、事業統合を行ってまいります。</p> <p>(3) 当社と株式会社フラクタリストによるMEDIAPROとの連携 当社グループおよび株式会社フラクタリストによってMEDIAPROとの連携を強化すべく、MEDIAPROが発行する株式の取得やMEDIAPROの事業拡大の支援などに両社で取り組んでまいります。</p> <p>(4) 役員の派遣について 平成19年10月26日開催予定の株主総会において当社が指名する取締役候補者3名と株式会社フラクタリストが指名する取締役候補者3名の合計6名を取締役候補者の議案として上程する予定であります。なお、詳細につきましては平成19年8月末までに確定する予定であります。</p> <p>2. 第三者割当増資による株式取得の要旨</p> <p>(1) 株式の取得先 (第三者割当増資の実施先) 株式会社フラクタリスト (存続会社)</p> <p>(2) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況</p> <p>①異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%) ②取得株式数 5,000株 (取得価額 290百万円) ③異動後の所有株式数 5,000株 (所有割合 31.6%)</p>	<p>平成19年2月9日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上と投資単位の引下げにより投資家層の拡大を図ることを目的として、平成19年4月1日をもって株式分割を行っております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 分割により増加する株式数 普通株式 82,464株</p> <p>2. 分割の方法 平成19年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります</p> <table border="1" data-bbox="1074 837 1489 1214"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 13,021円48銭</td> <td>1株当たり純資産額 27,828円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 1,551円09銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 1,153円55銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 当社株式は非上場であり ますので、期中平均株価 が把握できませんので、 記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 1,096円88銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 13,021円48銭	1株当たり純資産額 27,828円21銭	1株当たり当期純利益金額 1,551円09銭	1株当たり当期純利益金額 1,153円55銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 当社株式は非上場であり ますので、期中平均株価 が把握できませんので、 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 1,096円88銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 13,021円48銭	1株当たり純資産額 27,828円21銭									
1株当たり当期純利益金額 1,551円09銭	1株当たり当期純利益金額 1,153円55銭									
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 当社株式は非上場であり ますので、期中平均株価 が把握できませんので、 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 1,096円88銭									

<p>前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>
	<p>3. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併方式 株式会社フラクタリストを存続会社とする吸収合併方式で、ngi mobile株式会社は解散いたします</p> <p>(2) 合併比率</p> <p>①株式の割当比率 ngi mobile株式会社の株式1株に対して、株式会社フラクタリストの株式 2,8125株を割り当て交付いたします。</p> <p>②合併により発行される株式会社フラクタリストの新株式数 普通株式 4,500株。</p> <p>(3) 合併後の取得株式数、 第三者割当増資の引受および子会社の合併による取得株式数 9,500株 (所有割合 46.7%)</p> <p>4. 日程</p> <p>平成19年 7月13日 取締役会決議 資本業務提携契約書締結 合併契約書締結 株式引受契約書締結</p> <p>平成19年 7月 30日 第三者割当増資払込日 (新株式発行日)</p> <p>平成19年10月26日 (予定) 合併承認株主総会 (株式会社フラクタリスト およびngi mobile株式会社)</p> <p>平成19年12月 1日 合併の予定日 (効力発生日)</p>	<p>平成19年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 300株 (上限)</p> <p>③取得期間 平成19年5月11日から平成19年6月30日までの期間</p> <p>④取得価額の総額 50,000千円 (上限)</p> <p>⑤取得の方法 市場買付</p> <p>2. 上記による取得の結果、当社普通株式300株 (取得価額48,992千円) を取得いたしました。</p>

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月 30 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
	<p>平成19年 8 月 9 日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施する予定です。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ①取得する株式の種類 当社普通株式 ②取得する株式の総数 5,000株 (上限) ③取得期間 平成19年 8 月 10 日から平成19年10月31日までの期間 ④取得価額の総額 1,000,000,000円 (上限) ⑤取得の方法 市場買付 	

■本リリースに関するお問い合わせ

n g i g r o u p 株式会社 IR室

Tel : 03-5572-6202 Email : ngi-ir@ngigroup.com